

## 一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,484,913	固定負債	33,459,279
有形固定資産	99,513,337	地方債	29,909,481
事業用資産	49,815,511	長期未払金	-
土地	20,758,188	退職手当引当金	3,292,378
立木竹	103,580	損失補償等引当金	-
建物	68,974,739	その他	257,420
建物減価償却累計額	△ 43,610,716	流動負債	3,976,789
工作物	8,941,687	1年内償還予定地方債	3,512,062
工作物減価償却累計額	△ 6,036,878	未払金	14,220
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	314,186
航空機	-	預り金	30,763
航空機減価償却累計額	-	その他	105,560
その他	-	負債合計	37,436,068
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	684,912	固定資産等形成分	116,745,487
インフラ資産	49,148,482	余剰分(不足分)	△ 34,079,030
土地	4,086,696		
建物	629,336		
建物減価償却累計額	△ 425,138		
工作物	140,615,068		
工作物減価償却累計額	△ 96,815,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,057,681		
物品	2,934,523		
物品減価償却累計額	△ 2,385,179		
無形固定資産	113,384		
ソフトウェア	108,342		
その他	5,042		
投資その他の資産	12,858,192		
投資及び出資金	5,659,329		
有価証券	56,659		
出資金	45,064		
その他	5,557,606		
投資損失引当金	△ 49,373		
長期延滞債権	419,717		
長期貸付金	13,536		
基金	6,820,152		
減債基金	-		
その他	6,820,152		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,169		
流動資産	7,617,612		
現金預金	3,319,145		
未収金	40,373		
短期貸付金	2,771		
基金	4,257,803		
財政調整基金	3,024,615		
減債基金	1,233,188		
棚卸資産	-		
その他	35		
徴収不能引当金	△ 2,515	純資産合計	82,666,457
資産合計	120,102,525	負債及び純資産合計	120,102,525

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,193,571
業務費用	12,903,990
人件費	4,959,463
職員給与費	4,042,635
賞与等引当金繰入額	314,186
退職手当引当金繰入額	-
その他	602,643
物件費等	7,720,649
物件費	3,826,013
維持補修費	329,860
減価償却費	3,564,776
その他	-
その他の業務費用	223,877
支払利息	74,784
徴収不能引当金繰入額	3,848
その他	145,246
移転費用	9,289,581
補助金等	4,633,414
社会保障給付	3,077,237
他会計への繰出金	1,576,475
その他	2,455
経常収益	1,135,316
使用料及び手数料	430,982
その他	704,334
純経常行政コスト	21,058,254
臨時損失	1,684,621
災害復旧事業費	9,187
資産除売却損	10,228
投資損失引当金繰入額	13,823
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,651,383
臨時利益	42,688
資産売却益	41,330
その他	1,358
純行政コスト	22,700,188

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

自治体名: 大洲市

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,755,585	113,830,120	△ 33,074,535
純行政コスト(△)	△ 22,700,188		△ 22,700,188
財源	24,474,448		24,474,448
税金等	17,625,255		17,625,255
国県等補助金	6,849,193		6,849,193
本年度差額	1,774,260		1,774,260
固定資産等の変動(内部変動)		2,778,894	△ 2,778,894
有形固定資産等の増加		4,827,178	△ 4,827,178
有形固定資産等の減少		△ 3,635,280	3,635,280
貸付金・基金等の増加		2,079,202	△ 2,079,202
貸付金・基金等の減少		△ 492,206	492,206
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	36,684	36,684	
その他	99,927	99,788	139
本年度純資産変動額	1,910,872	2,915,367	△ 1,004,495
本年度末純資産残高	82,666,457	116,745,487	△ 34,079,030

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,610,403
業務費用支出	9,320,438
人件費支出	4,949,577
物件費等支出	4,155,047
支払利息支出	74,506
その他の支出	141,309
移転費用支出	9,289,965
補助金等支出	4,633,799
社会保障給付支出	3,077,237
他会計への繰出支出	1,576,475
その他の支出	2,455
業務収入	22,467,298
税収等収入	17,625,937
国県等補助金収入	3,784,135
使用料及び手数料収入	442,665
その他の収入	614,561
臨時支出	1,660,302
災害復旧事業費支出	9,187
その他の支出	1,651,115
臨時収入	1,530,665
業務活動収支	3,727,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,875,687
公共施設等整備費支出	4,685,902
基金積立金支出	1,858,006
投資及び出資金支出	191,779
貸付金支出	-
その他の支出	140,000
投資活動収入	2,205,134
国県等補助金収入	1,528,951
基金取崩収入	419,748
貸付金元金回収収入	14,830
資産売却収入	101,606
その他の収入	140,000
投資活動収支	△ 4,670,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,862,321
地方債償還支出	3,741,617
その他の支出	120,704
財務活動収入	4,134,500
地方債発行収入	4,134,500
その他の収入	-
財務活動収支	272,179
本年度資金収支額	△ 671,117
前年度末資金残高	3,959,499
本年度末資金残高	3,288,382
前年度末歳計外現金残高	33,100
本年度歳計外現金増減額	△ 2,337
本年度末歳計外現金残高	30,763
本年度末現金預金残高	3,319,145

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ. 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ. 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	6年 ~ 50年
工作物	5年 ~ 75年
物品	2年 ~ 20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 上記以外の固定資産の計上基準

物品以外の建物や工作物などの償却資産(減価償却を行う資産)については、原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については、建物や工作物や物品等の償却資産と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

### (1) 重大な災害等の発生

災 害 名:平成30年7月豪雨災害

日 時:平成30年7月

場 所:大洲市全域

災 害 の 概 要:豪雨による浸水被害・土砂災害

復旧復興費用:令和5年度以降も復旧・復興事業のため多額の発生が見込まれる。

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得造成特別会計

飲料水供給事業特別会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                    — %

(実質赤字比率とは、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「—%」と表記しています。)

連結実質赤字比率               — %

(連結実質赤字比率とは、特別会計及び公営企業を含む「地方公共団体の全会計(全体会計に同じ)」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「—%」と表記しています。)

実質公債費比率                 7.6%

(実質公債費比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」を加えた範囲の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。)

将来負担比率                   41.2%

(将来負担比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲の借入金(地方債)などの負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。)

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額                   277,149千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額   1,188,020千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産(科目:土地) 74, 544千円 (簿価:68, 237千円)

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、次のとおりです。なお、地方交付税措置のある地方債を有する会計の範囲は「一般会計等」以外の会計分を含みます。

29, 515, 307千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

なお、将来負担比率の算定の会計の範囲は「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲です。

標準財政規模	15, 491, 690千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2, 838, 076千円
将来負担額	44, 558, 229千円
充当可能基金額	9, 227, 017千円
特定財源見込額	601, 679千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29, 515, 307千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、次のとおりです。

187, 555千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 569, 469千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
ア. 歳入歳出決算書	34,289,455	31,001,073
イ. 財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	34,016	34,016
ウ. 前年度末資金残高	3,959,499	
エ. 会計間の内部取引相殺	26,374	26,374
オ. 資金収支計算書 オ=(ア+イ)-(ウ+エ)	30,337,597	31,008,714

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得造成特別会計、飲料水供給事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>3,727,257千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,528,951千円
未収債権額の減少	△19,767千円
未払債務額の減少	384千円
減価償却費	△3,564,776千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△9,887千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	89,553千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	876千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	△13,823千円
投資その他の資産の減少	△1,021千円
その他(流動資産)の減少	△104千円
その他(流動負債)の増加	△147千円
資産売却益	41,330千円
資産除売却損	△10,228千円
その他	5,661千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,774,260千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,001,000千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3,510千円
--------------------------------	---------

## 【様式第5号】

## 一般会計等附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,079,180	3,586,057	1,202,133	99,463,105	49,647,594	1,550,265	49,815,511
土地	20,795,165	59,332	96,310	20,758,188	-	-	20,758,188
立木竹	103,580	-	-	103,580	-	-	103,580
建物	67,048,003	2,443,817	517,081	68,974,739	43,610,716	1,351,976	25,364,023
工作物	8,570,414	478,154	106,881	8,941,687	6,036,878	198,288	2,904,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	562,019	604,754	481,862	684,912	-	-	684,912
インフラ資産	144,219,820	4,073,972	1,905,011	146,388,781	97,240,298	1,823,782	49,148,482
土地	3,899,488	218,938	31,730	4,086,696	-	-	4,086,696
建物	599,243	30,093	-	629,336	425,138	11,319	204,198
工作物	137,473,105	3,165,809	23,846	140,615,068	96,815,160	1,812,463	43,799,907
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,247,984	659,132	1,849,434	1,057,681	-	-	1,057,681
物品	2,910,021	90,107	65,605	2,934,523	2,385,179	171,752	549,344
合計	244,209,021	7,750,136	3,172,749	248,786,409	149,273,072	3,545,799	99,513,337

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,580,008	22,325,837	3,427,166	3,046,832	5,471,134	1,098,831	9,865,703	49,815,511
土地	2,006,824	7,384,618	1,069,783	903,411	1,404,864	155,250	7,833,438	20,758,188
立木竹	-	-	-	-	-	-	103,580	103,580
建物	2,045,282	14,121,924	2,306,229	1,633,283	3,741,129	313,932	1,202,242	25,364,023
工作物	495,184	797,294	44,168	510,138	322,721	625,814	109,489	2,904,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,717	22,000	6,985	-	2,420	3,835	616,954	684,912
インフラ資産	39,223,954	20,054	-	95,509	8,970,585	702,765	135,616	49,148,482
土地	3,449,701	-	-	22	558,398	-	78,575	4,086,696
建物	95,935	-	-	-	108,263	-	-	204,198
工作物	34,682,163	20,054	-	95,487	8,255,749	702,765	43,690	43,799,907
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	996,155	-	-	-	48,175	-	13,351	1,057,681
物品	14,632	168,221	20,789	15,890	5,308	134,699	189,803	549,344
合計	43,818,594	22,514,112	3,447,955	3,158,231	14,447,027	1,936,295	10,191,123	99,513,337

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表 計上額	投資損失引当金 計上額
大洲市水道事業会計	3,168,720	-
大洲市工業用水道事業会計	128,149	-
大洲市下水道事業会計	874,380	-
大洲市病院事業会計	1,274,267	-
ひじかわ開発(株)	30,000	25,737
(株)清流の里ひじかわ	12,000	9,713
(株)ゆうとびあ河辺	13,000	10,924
青島海運(有)	3,000	3,000
担い手公社河辺やまびこ(有)	3,000	-
(一社)キタ・マネジメント	20,000	-
合計	5,526,515	49,373

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	貸借対照表 計上額
(株)愛媛電算	1,000
(株)ケーブルネットワーク西瀬戸 ※	-
(株)愛媛FC ※	297
愛媛マンダリンパイレーツ球団(株) ※	362
愛媛県農業信用基金協会	3,880
全国漁業信用基金協会	2,200
大洲市森林組合	8,684
地方公共団体金融機構	4,300
大洲ゴルフ倶楽部 会員権	400
愛媛県信用保証協会 出捐金	4,201
愛媛県スポーツ振興事業団 出捐金	6,188
愛媛県文化振興財団 出捐金	2,662
大洲市社会福祉協議会 出捐金	53,200
愛媛の森林基金 出捐金	9,876
えひめ海づくり基金 出捐金	7,463
愛媛腎臓バンク 出捐金	620
愛媛県国際交流協会 出捐金	2,117
愛媛県暴力追放推進センター 出捐金	6,291
愛媛県廃棄物処理センター 出捐金	-
えひめ農林漁業振興機構 出捐金	18,913
(財)砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	160
合計	132,814

※ 強制評価減後の額を計上

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	3,024,615	-	-	-	3,024,615
減債基金	1,233,188	-	-	-	1,233,188
地域振興基金	336,772	-	-	-	336,772
地域福祉基金	742,820	-	-	-	742,820
農林振興基金	303,919	-	-	-	303,919
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,216	-	-	-	40,216
肱川地区産業振興基金	134,230	-	-	20,000	154,230
河辺地区農林業振興資金基金	22,664	-	-	268	22,932
肱川地区商業集積施設敷金基金	1,016	-	-	-	1,016
港湾整備基金	622	-	-	-	622
奨学金基金	99,515	-	-	19,050	118,565
歌麿館管理運営基金	28,561	-	-	-	28,561
土地開発基金	6,118	-	480,871	-	486,989
庁用物品調達基金	1,498	-	-	1,502	3,000
肉用牛産地強化支援事業基金	9,799	-	-	-	9,799
農山漁村地域マネジメント支援事業基金	5	-	-	1,920	1,925
地域医療対策基金	220,071	-	-	-	220,071
教育振興基金	-	-	-	-	-
公共施設等整備基金	2,403,757	-	-	-	2,403,757
過疎地域持続的発展基金	243,550	-	-	-	243,550
山鳥坂ダム地域振興基金	73,579	-	-	-	73,579
森林環境贈与税基金	127,467	-	-	-	127,467
合併振興基金	1,305,206	195,157	-	-	1,500,364
合計	10,359,186	195,157	480,871	42,740	11,077,955

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
商工業者特別 援護資金貸付金	-	-	64	-	64
災害援護資金貸付金	13,536	-	2,707	-	16,243
合計	13,536	-	2,771	-	16,307

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	187,173	-
災害援助資金貸付金	5,897	-
商工業者特別援護資金貸付金	128	-
小計	193,197	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	14,333	970
固定資産税	24,562	2,780
軽自動車税	5,036	477
たばこ税	88	-
分担金及び負担金	2,988	133
その他の未収金		
使用料・手数料	111,021	-
県支出金	-	-
財産収入	16	-
諸収入	68,476	809
小計	226,520	5,169
合計	419,717	5,169

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	-	-
災害援助資金貸付金	243	-
商工業者特別援護資金貸付金	-	-
小計	243	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,931	605
固定資産税	13,432	1,520
軽自動車税	3,016	285
たばこ税	-	-
分担金及び負担金	755	33
その他の未収金		
使用料・手数料	4,972	-
県支出金	6,900	-
財産収入	40	-
諸収入	2,084	71
小計	40,130	2,515
合計	40,373	2,515

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
<b>【通常分】</b>							
一般公共事業	158,826	26,106	158,826	-	-	-	-
公営住宅建設	601,679	6,161	444,879	156,800	-	-	-
災害復旧	2,879,817	339,796	2,848,055	-	-	10,963	20,800
教育・福祉施設	253,537	49,702	203,391	-	48,387	1,760	-
一般単独事業	7,587,706	760,662	15,055	3,085,937	3,830,697	288,067	367,950
その他	14,763,412	1,287,860	14,381,995	103,659	158,029	438	119,292
<b>【特別分】</b>							
臨時財政対策債	6,822,471	980,452	5,521,694	294,468	1,006,310	-	-
減税補てん債	29,965	12,973	29,965	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	324,128	48,348	321,531	2,597	-	-	-
合計	33,421,542	3,512,062	23,925,390	3,643,461	5,043,422	301,227	508,042

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,421,542	32,761,313	630,013	10,608	1,775	17,832	-	-	0.29%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,421,542	3,512,062	3,391,161	3,699,453	3,337,186	3,105,683	11,083,474	3,604,149	1,492,743	195,632

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	304,299	314,186	304,299	-	314,186
退職手当引当金	3,381,930	-	-	89,553	3,292,378
合計	3,686,229	314,186	304,299	89,553	3,606,563

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	長浜港局部改良工事等負担金	愛媛県	50,102	生活インフラ・国土保全
	大洲地区広域消防事務組合負担金	大洲地区広域消防事務組合	25,122	消防
	地区集会所整備事業費補助金	対象団体	16,283	総務
	土木建設事業等負担金	愛媛県	15,407	生活インフラ・国土保全
	簡易飲料水施設事業補助金	対象団体	9,595	環境衛生
	その他		30,843	
	計		147,352	
その他の補助金等	病院事業会計補助金	大洲市病院事業会計	682,870	環境衛生
	県後期高齢者医療広域連合負担金	県後期高齢者医療広域連合	666,732	福祉
	大洲地区広域消防事務組合負担金	大洲地区広域消防事務組合	611,398	消防
	施設型給付費	対象団体	371,190	福祉
	下水道事業会計補助金	大洲市下水道事業会計	319,021	生活インフラ・国土保全
	地域振興一括交付金	対象団体	154,484	総務
	水道事業会計補助金	大洲市水道事業会計	129,796	環境衛生
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合負担金	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	118,707	福祉
	大洲喜多衛生事務組合負担金	大洲喜多衛生事務組合	105,774	環境衛生
	大洲市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 大洲市社会福祉協議会	76,292	福祉
	その他		1,249,798	
	計		4,486,063	
合計		4,633,414		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	市税	4,500,862	
		地方譲与税	463,708	
		利子割交付金	3,533	
		配当割交付金	21,212	
		株式等譲与所得割交付金	17,473	
		法人事業税交付金	83,256	
		地方消費税交付金	1,019,329	
		ゴルフ場利用税交付金	7,412	
		環境性能割交付金	34,014	
		地方特例交付金	28,130	
		地方交付税	10,975,285	
		交通安全対策特別交付金	4,488	
		分担金及び負担金	171,406	
		寄附金	275,144	
		その他(他会計繰入金)	20,003	
		小計	17,625,255	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,472,683
			都道府県等支出金	56,268
			計	1,528,951
		経常的補助金	国庫支出金	2,250,878
			都道府県等支出金	1,533,258
			計	3,784,135
		臨時的補助金	国庫支出金	1,460,607
			都道府県等支出金	75,500
			計	1,536,107
			小計	6,849,193
			合計	24,474,448

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	22,700,188	5,320,242	449,534	13,412,501	3,517,910
有形固定資産等の増加	4,827,178	1,528,951	2,417,366	739,585	141,276
貸付金・基金等の増加	2,079,202	-	475,000	1,574,785	29,417
その他	-	-	-	-	-
合計	29,606,567	6,849,193	3,341,900	15,726,871	3,688,603

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	2,500
要求払預金	3,275,882
現金同等物	10,000
その他	-
合計	3,288,382